

2 一般会計

(1) 歳入（別表 4， 7， 8 参照）

イ. 概要

平成 28 年度一般会計の歳入決算額 203 億 6,549 万 3 千円は、前年度より 5 億 6,069 万 1 千円（2.7%）減少しており、予算現額 221 億 2,460 万円に対する収入率は 92.0%である。

また、調定額 208 億 1,201 万 2 千円に対する収納率は 97.9%である。

収入未済額は 4 億 1,494 万 2 千円で、前年度に比べて 1,552 万 8 千円（3.6%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比	構成比 増減
自主財源	市 税	千円 6,788,578	% 33.3	千円 6,811,175	% 32.6	ポイント 0.7
	分担金及び負担金	163,013	0.8	268,768	1.3	△ 0.5
	使用料及び手数料	305,836	1.5	329,441	1.6	△ 0.1
	財 産 収 入	9,483	0.1	10,960	0.1	0.0
	寄 附 金	566,545	2.8	218,526	1.0	1.8
	繰 入 金	1,189,780	5.9	49,842	0.2	5.7
	繰 越 金	110,199	0.5	130,611	0.6	△ 0.1
	諸 収 入	456,027	2.2	456,788	2.2	0.0
	小 計	9,589,461	47.1	8,276,111	39.6	7.5
依存財源	地 方 譲 与 税	157,690	0.8	171,921	0.8	0.0
	利子割交付金	7,762	0.0	13,626	0.1	△ 0.1
	配当割交付金	30,973	0.2	43,872	0.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	19,426	0.1	43,196	0.2	△ 0.1
	地方消費税交付金	773,864	3.8	882,323	4.2	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	63,553	0.3	69,273	0.3	0.0
	自動車取得税交付金	45,270	0.2	47,455	0.2	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	33,193	0.2	30,873	0.1	0.1
	地方特例交付金	18,548	0.1	16,570	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	3,735,347	18.3	4,008,961	19.2	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	5,997	0.0	6,340	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,227,163	10.9	2,573,311	12.3	△ 1.4
	県 支 出 金	1,435,322	7.1	1,568,561	7.5	△ 0.4
	諸 収 入	118,224	0.6	190,791	0.9	△ 0.3
	市 債	2,103,700	10.3	2,983,000	14.3	△ 4.0
	小 計	10,776,032	52.9	12,650,073	60.4	△ 7.5
合 計		20,365,493	100.0	20,926,184	100.0	-

自主財源は９５億８，９４６万１千円（４７．１％）で、前年度に比較すると１３億１，３３５万円（１５．９％）増加している。

依存財源は１０７億７，６０３万２千円（５２．９％）で、前年度に比較すると１８億７，４０４万１千円（１４．８％）減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して７．５ポイント増加している。

歳入科目は２２款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ．市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,762,400,000	円 7,163,230,490	円 6,788,577,585	円 26,978,785	円 347,674,120	% 100.4	% 94.8

収入済額６７億８，８５７万８千円は歳入決算額の３３．３％で、前年度の３２．５％に比較して０．８ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額６８億１，１１７万５千円と比較すると、当年度は２，２５９万７千円（０．３％）減少している。これは主に、設備投資により固定資産税が４，５８９万６千円（１．３％）、税率引き上げにより軽自動車税が２，０７６万３千円（１７．０％）増加したものの、法人市民税率の引き下げにより市民税が８，９４０万６千円（３．３％）減少したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成 28 年度 収入済額	平成 27 年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
	円	円	円	%
市 民 税	2,585,344,046	2,674,749,765	△ 89,405,719	96.7
固定資産税	3,550,836,226	3,504,940,388	45,895,838	101.3
軽自動車税	142,931,004	122,167,885	20,763,119	117.0
市たばこ税	277,318,017	281,154,110	△ 3,836,093	98.6
都市計画税	232,148,292	228,162,824	3,985,468	101.7
合 計	6,788,577,585	6,811,174,972	△ 22,597,387	99.7

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
28	円 7,163,230,490	円 6,788,577,585	円 26,978,785	件 869	円 347,674,120	% 94.8
27	円 7,196,643,764	円 6,811,174,972	円 26,789,388	件 826	円 358,679,404	% 94.6

不納欠損額は2,697万9千円で、前年度に比較して18万9千円(0.7%)増加している。

不納欠損処分を実施した件数は869件(前年度826件)である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)が62件、451万7千円(16.7%)、同法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)が181件、367万2千円(13.6%)、同法第18条第1項の規定によるもの(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)が626件、1,879万円(69.7%)である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は3億4,767万4千円で、前年度に比較すると1,100万5千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は4.9%で、前年度より0.1ポイント減少している。その内訳は、固定資産税2億1,113万3千円(60.7%)、市民税1億1,328万7千円(32.6%)、都市計画税1,378万9千円(4.0%)、軽自動車税946万5千円(2.7%)である。

土曜日訪問、一斉徴収、国保短期保険証更新時の納税相談、動産のインターネット公売、差押、コンビニ納付、租税教育など、さまざまな徴収への取組みをされているところである。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き適正な不納欠損処分と市税滞納金の回収に努められたい。

なお、市税をはじめ、歳入については、各所管の担当課で管理し、滞納分の対応も個々に行われているが、受益者負担の公平性の確保、事務処理の改善等の観点から、上下水道・病院の使用料も含めて市債権全体の包括的な管理指針を定め、債権管理の一層の適正化に取り組まれたい。

ハ. 地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 160,000,000	円 157,690,000	円 157,690,000	円 0	円 △2,310,000	% 98.6	% 100.0

収入済額1億5,769万円は歳入決算額の0.8%で、前年度に比較すると1,423万1千円(8.3%)の減少である。これは主に、地方揮発油譲与税が616万2千円(11.8%)減少し、また、自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額が譲与される自動車重量譲与税が806万9千円(6.7%)減少したためである。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 7,000,000	円 7,762,000	円 7,762,000	円 0	円 762,000	% 110.9	% 100.0

収入済額 776万2千円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると586万4千円(43.0%)の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 30,000,000	円 30,973,000	円 30,973,000	円 0	円 973,000	% 103.2	% 100.0

収入済額 3,097万3千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると1,289万9千円(29.4%)の減少である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 19,000,000	円 19,426,000	円 19,426,000	円 0	円 426,000	% 102.2	% 100.0

収入済額は1,942万6千円で、前年度に比較すると2,377万円(55.0%)の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 792,000,000	円 773,864,000	円 773,864,000	円 0	円 △18,136,000	% 97.7	% 100.0

収入済額 7億7,386万4千円は歳入決算額の3.8%で、前年度に比較すると1億845万9千円(12.3%)の減少である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ．ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 66,000,000	円 63,553,491	円 63,553,491	円 0	円 △2,446,509	% 96.3	% 100.0

収入済額6,355万3千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると572万円（8.3%）の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ．自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 48,000,000	円 45,270,000	円 45,270,000	円 0	円 △2,730,000	% 94.3	% 100.0

収入済額4,527万円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると218万5千円（4.6%）の減少である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

ヌ．国有提供施設等所在市町村助成交付金

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 33,193,000	円 33,193,000	円 33,193,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額3,319万3千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると232万円（7.5%）増加している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

ル. 地方特例交付金

地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 18,548,000	円 18,548,000	円 18,548,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 1,854万8千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると197万8千円(11.9%)の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

ヲ. 地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 3,782,832,000	円 3,735,347,000	円 3,735,347,000	円 0	円 △47,485,000	% 98.7	% 100.0

収入済額 37億3,534万7千円は歳入決算額の18.3%で、前年度に比較すると2億7,361万4千円(6.8%)の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 31億7,483万2千円及び特別交付税 5億6,051万5千円が交付された。普通交付税は、平成27年国勢調査人口の減少等により、前年度に比べ2億5,945万2千円(7.6%)減少し、特別交付税は、前年度に比べ1,416万1千円(2.5%)の減少である。

ワ. 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 7,000,000	円 5,997,000	円 5,997,000	円 0	円 △1,003,000	% 85.7	% 100.0

収入済額 599万7千円は、前年度に比較すると34万3千円(5.4%)の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ．分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
159,307,000	167,470,260	163,013,150	0	4,457,110	3,706,150	102.3	97.3

収入済額 1 億 6, 3 0 1 万 3 千円は歳入決算額の 0. 8 %で、前年度に比較すると 1 億 5 7 5 万 5 千円 (3 9. 3 %) の減少である。これは主に、4、5 歳児の保育料無料化により民生費負担金の児童福祉費負担金が減少したこと、及び国営加古川西部土地改良事業の負担年限が平成 2 7 年度で終了したことにより農林水産業費負担金の農業費負担金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 1 億 3, 7 9 7 万円である。

収入未済額は 4 4 5 万 7 千円で、前年度に比較すると 1 6 3 万 4 千円 (2 6. 8 %) の減少となっている。その内訳は、農業費負担金で 2 6 1 万 7 千円 (5 8. 7 %)、児童福祉費負担金で 1 8 4 万円 (4 1. 3 %) である。

収入未済額のうち、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金である。

4、5 歳児の保育料無料化により公立・私立保育所保護者負担金の未納額も減少しているが、今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適時に不納欠損処理に当たられたい。

また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に当たっているが、長期滞納分も含まれており、回収不能と認められるものについては、早期に処理方法を検討されたい。

コ．使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
309,979,000	357,178,547	305,836,447	544,650	50,797,450	△4,142,553	98.7	85.6

収入済額 3 億 5 8 3 万 6 千円は歳入決算額の 1. 5 %で、前年度に比較すると 2, 3 6 0 万 5 千円 (7. 2 %) の減少である。

使用料は 1 億 8, 1 4 2 万 4 千円で、前年度に比較し 1, 1 8 4 万 2 千円 (6. 1 %) の減少となっており、手数料は 1 億 2, 4 4 1 万 2 千円で、前年度に比較し 1, 1 7 6 万 3 千円 (8. 6 %) の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 8, 1 0 2 万 6 千円、道路橋梁使用料 3, 2 3 9 万 4 千円、清掃使用料 3, 1 4 6 万 6 千円、保健衛生使用料 1, 3 1 0 万 7 千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 9, 7 8 6 万円、戸籍住民基本台帳手数料 1, 9 5 5 万円、

徴税手数料３８１万５千円、保健衛生手数料２３４万６千円である。

収入未済額は５，０７９万７千円で、前年度に比較すると１２９万３千円（２．６％）の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料４，９１２万２千円（９６．７％）、し尿収集に係る清掃手数料１５９万２千円（３．１％）である。前年度に比べて、住宅使用料が増加したのに対し、清掃手数料は減少している。

不納欠損額５４万５千円は、清掃手数料であるが、滞納金の中には長期にわたるものも含まれており、回収業務に努めるとともに、回収の可能性を十分に吟味のうえ、見込みのないものは適切な対応に努められたい。

また、住宅使用料について、現在、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処している。一方、過去５年間の滞納額の推移は増加傾向にあり、早急に有効な回収策を実施するとともに、回収不能と認められるものについては不納欠損等の適切な処理を検討されたい。

タ．国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 2,494,266,000	円 2,227,162,914	円 2,227,162,914	円 0	円 △267,103,086	% 89.3	% 100.0

収入済額２２億２，７１６万３千円は歳入決算額の１０．９％で、前年度に比較すると３億４，６１４万８千円（１３．５％）の減少である。

これは主に、小学校費補助金、道路橋梁費補助金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金６億９，２６５万５千円、社会福祉費負担金４億９，７１１万２千円、総務費補助金３億１，７５１万６千円である。

レ．県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 1,497,801,000	円 1,435,322,474	円 1,435,322,474	円 0	円 △62,478,526	% 95.8	% 100.0

収入済額１４億３，５３２万２千円は歳入決算額の７．０％で、前年度に比較すると１億３，３２３万９千円（８．５％）の減少である。

これは主に、農業費補助金、老人福祉費負担金、統計調査費委託金が減少したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金４億７，８５９万９千円、農業費補助金３億６，７２３万円、児童福祉費負担金２億１，０８５万８千円である。

ソ. 財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 9,606,000	円 9,482,604	円 9,482,604	円 0	円 △ 123,396	% 98.7	% 100.0

収入済額 9 4 8 万 3 千円は歳入決算額の 0. 0 %で、前年度に比較すると 1 4 7 万 8 千円（1 3. 5 %）の減少である。

これは主に、土地建物貸付収入、土地売却収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、利子及び配当金 3 6 1 万円である。

ツ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 565,908,000	円 566,544,697	円 566,544,697	円 0	円 636,697	% 100.1	% 100.0

収入済額 5 億 6, 6 5 4 万 5 千円は歳入決算額の 2. 8 %で、前年度に比較すると 3 億 4, 8 0 1 万 9 千円（1 5 9. 3 %）の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金 5 億 6, 0 5 9 万 8 千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により増加している。一方、国から返礼品の抑制通知もあり、見直しが必要な部分もあるが、今後とも、寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市の P R を図り、寄附金の増加に努められたい。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 1,714,800,000	円 1,189,779,874	円 1,189,779,874	円 0	円 △525,020,126	% 69.4	% 100.0

収入済額 1 1 億 8, 9 7 8 万円は歳入決算額の 5. 8 %で、前年度に比較すると 1 1 億 3, 9 9 3 万 8 千円（2, 2 8 7. 1 %）の増加である。

これは主に、地方交付税の減少、病院事業会計補助金の増加等による一般会計の収支不足を補うための財政調整基金繰入金と、ふるさと納税の増加に伴い充当事業の拡大を実施したふるさと応援基金繰入金が、大幅に増加したためである。

収入済額のうち主なものは、財政調整基金繰入金 6 億円、ふるさと応援基金繰入金 4 億 7, 7 0 0 万円である。

ナ．繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 110,199,000	円 110,199,019	円 110,199,019	円 0	円 19	% 100.0	% 100.0

収入済額１億１，０１９万９千円は歳入決算額の０．５％で、前年度に比較すると２，０４１万２千円（１５．６％）の減少である。

これは、平成２７年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成２８年度会計予算に繰り越したものである。

ラ．諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 552,261,000	円 590,317,545	円 574,251,077	円 4,052,812	円 12,013,656	% 104.0	% 97.3

収入済額５億７，４２５万１千円は歳入決算額の２．８％で、前年度に比較すると７，３３２万７千円（１１．３％）の減少である。

これは主に、雑入及び貸付金元利収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入３億２２４万２千円、雑入２億５，５３７万４千円である。

不納欠損額４０５万３千円は、住宅改修資金等貸付元利収入である。

収入未済額１，２０１万４千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入で、毎年少しずつ減少してきている。住宅改修資金等貸付金の収納状況について、分割入金中のものもあるが、死亡・生活困窮等で回収が極めて困難なものも含まれており、相手先の状況等を十分に吟味したうえで、回収不能分は、国・県の補助制度等も活用し、早期の適切な処理に努められたい。

ム．市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 2,984,500,000	円 2,103,700,000	円 2,103,700,000	円 0	円 △880,800,000	% 70.5	% 100.0

収入済額２１億３７０万円は歳入決算額の１０．３％で、前年度に比較すると８億７，９３０万円（２９．５％）の減少である。

これは主に、小学校債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債７億９５０万円、社会福祉債４億８２０万円、総務管理債３億９，９６０万円である。